

# Economic Indicators

発表日:2024年1月18日(木)

## 機械受注統計調査(2023年11月)

～市場予想を下回る弱い結果。製造業の弱さが目立つ～

第一生命経済研究所 経済調査部

副主任エコノミスト 大柴 千智 (TEL:03-5221-4525)

(単位:%)

		民需 (船舶・電力除く)			代理店	官公需	外需
		製造業	非製造業 (船舶・電力除く)				
		前期比	前期比	前期比	前期比	前期比	前期比
22	1-3月	▲ 2.7	1.3	▲ 5.2	▲ 10.8	▲ 4.2	▲ 6.7
	4-6月	6.7	5.7	6.9	10.4	4.0	22.6
	7-9月	▲ 1.6	▲ 2.8	▲ 0.4	▲ 3.7	▲ 8.4	▲ 12.8
	10-12月	▲ 4.7	▲ 10.6	2.1	1.4	▲ 3.6	2.4
23	1-3月	2.6	1.9	3.2	0.1	19.9	▲ 21.4
	4-6月	▲ 3.2	1.1	▲ 8.8	0.6	12.2	10.7
	7-9月	▲ 1.8	▲ 2.5	▲ 0.8	▲ 4.9	3.1	1.4
	10-12月(見)	0.5	▲ 3.8	4.8	1.5	7.6	▲ 3.8
22	10月	3.5	▲ 4.1	9.0	▲ 1.4	0.3	▲ 2.1
	11月	▲ 6.7	▲ 8.0	▲ 2.1	0.4	▲ 5.0	1.2
	12月	0.3	2.5	▲ 3.2	0.1	▲ 8.5	10.5
23	1月	9.5	▲ 2.6	19.5	2.8	5.4	▲ 25.2
	2月	▲ 4.5	10.2	▲ 14.7	▲ 6.8	45.8	2.3
	3月	▲ 3.9	▲ 2.4	▲ 4.5	5.4	▲ 15.5	▲ 10.5
	4月	5.5	▲ 3.0	11.0	8.6	6.8	12.3
	5月	▲ 7.6	3.2	▲ 19.4	▲ 20.4	8.9	12.0
	6月	2.7	1.6	9.8	19.5	▲ 2.9	▲ 6.9
	7月	▲ 1.1	▲ 5.3	1.3	▲ 7.9	0.7	1.6
	8月	▲ 0.5	2.2	▲ 3.8	10.1	▲ 22.3	▲ 7.1
	9月	1.4	▲ 1.8	5.7	▲ 20.1	63.0	18.2
	10月	0.7	0.2	1.2	24.1	▲ 37.9	▲ 3.4
	11月	▲ 4.9	▲ 7.8	▲ 0.4	▲ 5.7	36.3	2.5

(出所) 内閣府「機械受注統計」

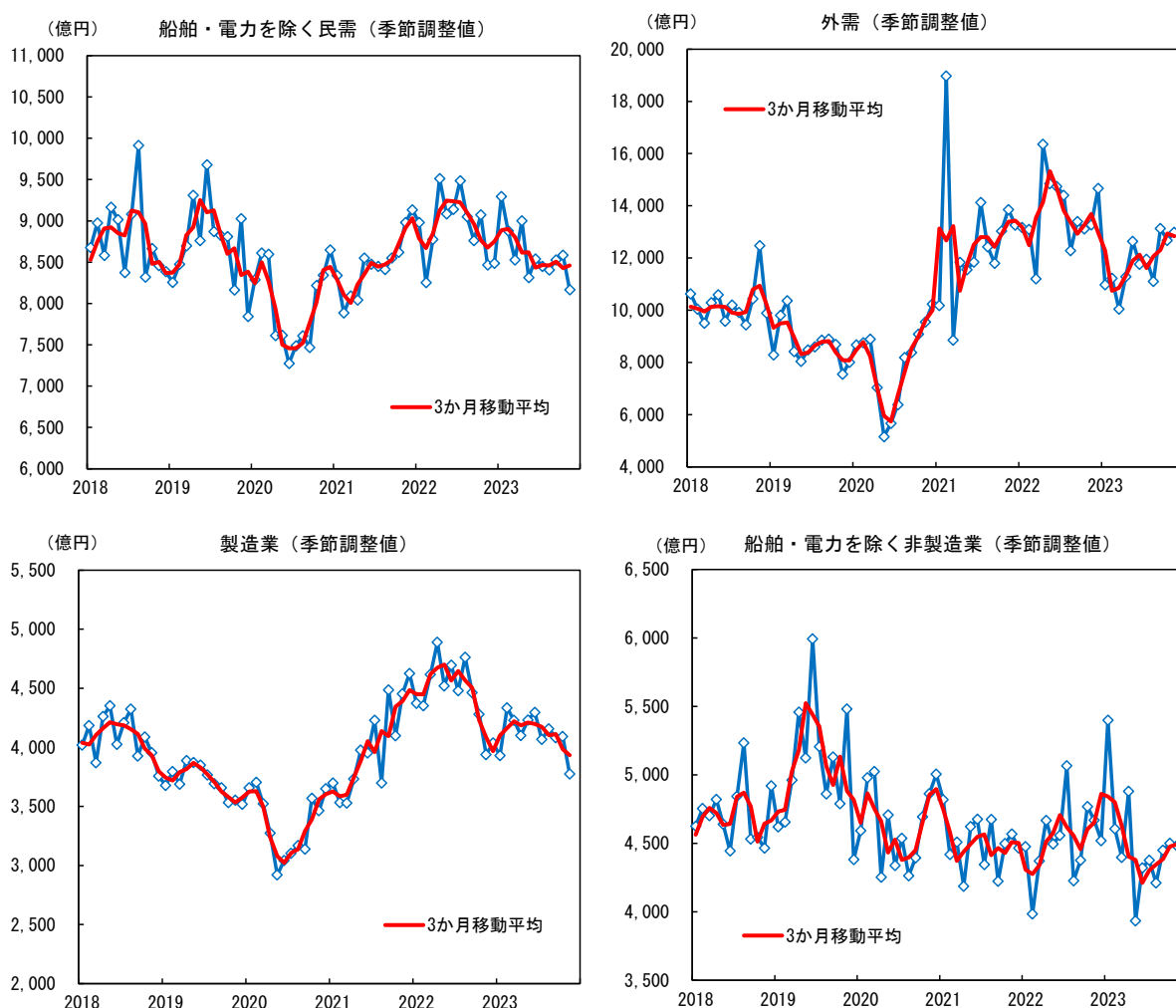
### ○11月は市場予想を大きく下回る弱い結果に

内閣府から発表された23年11月の機械受注(船舶・電力を除く民需)は、前月比▲4.9%と3か月のマイナスとなった。事前の市場予想である▲0.7%を大きく下回る弱い結果である。10-11月平均の値は7-9月期対比で▲1.0%となっており、前期比でプラスとなるには12月に+5.7%以上となる必要がある。機械受注は振れが大きい統計のため不可能な数字とはいえないものの、このところの製造業の減少傾向を踏まえるとハードルは低くない。10-12月期が3四半期連続の減少となる可能性を意識しておいた方がいいだろう。

業種別にみると、製造業の製造業が前月比▲7.8%、非製造業(船舶・電力除く)が同▲0.4%と、どちらも減少となった。特に、製造業の落ち込み幅は大きい。製造業は7-9月期に前期比▲2.5%と低下した後、10-11月平均も7-9月期に対して▲4.1%下回っており、減少が止まらない。内閣府見通し(10-12月期製造業:前期比▲3.8%)で見込まれていたとおりの弱い動きが継続しており、12月は多少の反動増が出て力強さは期待できないだろう。

その一方で、非製造業は好調さを維持している。11月単月では前月比▲0.4%の低下となったが、9月に+5.7%、10月に+1.2%と大きく増加していた後だったことを踏まえると減少は小幅であり、10-11月平均は7-9月期対比で+3.4%上回る。これまで期待されながらも伸び悩んできた非製造業であったが、ようやく持ち直しの動きが出てきた点は安心材料である。

先行きも、当面は製造業が緩慢な動きに留まる一方、非製造業が機械受注を下支えする構図が続くとみる。法人企業景気予測調査や日銀短観などの各種アンケート調査では、年間の設備投資計画は非常に強い内容となっているものの、インバウンド対応や再開発等の建設投資、物流投資、研究開発投資などは機械受注に含まれない点には注意が必要だ。製造業を中心とした更新投資や能力増強投資の部分については、輸出減速や企業業績鈍化の影響を受けやすいことから、先行きも低調な推移が続くことが予想される。ただし、これまでの製造業の減少傾向は、海外景気の不透明感からくる企業の慎重姿勢の強まりを反映していた部分も大きい。海外の金融引き締め局面の終了観測に伴い、こうした企業の過度な慎重姿勢が緩和することで、年度末にかけて減少傾向には歯止めがかかるとみている。非製造業に関しては、サービス需要の回復や人流の戻りによる業績回復に支えられて、先行きも緩やかな増加傾向が続くことが期待できる。非製造業が持ち直す中で、製造業の低調な推移が足を引っ張り、機械受注全体もしばらくは緩慢な動きが続くだろう。



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。